

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)

公益財団法人川崎市身体障害者協会

所管課

健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

1 法人の事業概要

身体障害者団体に対する組織活動の推進事業、身体障害者の福祉事業、地方公共団体からの受託事業及び指定管理事業、身体障害者スポーツ及び文化活動の促進に関する事業、障害者・児に関する第2種社会福祉事業、その他この法人の目的を達成するのに必要な事業

2 法人の設立目的

川崎市内の身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行い、身体障害者の自立更生及び社会参加と福祉向上に寄与することを目的とします。

3 法人のミッション

全国的に身体障害者団体は、高齢化や参加者の減少という共通の課題に直面しています。一方で、川崎市には多くの流入人口があります。老若男女を問わず、障害をお持ちの方々がイベント等に参加いただくことによって、社会参加の機会を提供するとともに、団体の活動を交え、各種事業を展開することで身体障害者の福祉の向上を図るものです。

本市施策における法人の役割

川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与しています。

また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めます。

さらに、市内に在住、在勤、在学の障害者に対して、部局の枠組みにとらわれることなく、その成長を促す取り組みを通じて市民とともに、存在意義を高めていきたいと考えます。

		政策	施策
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	・政策1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる ・政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する	・施策1-4-4 障害福祉サービスの充実 ・施策1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進 ・施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進
	関連する市の分野別計画	・第5次かわさきノーマライゼーションプラン【R3～8】 ・川崎市スポーツ推進計画【R4～R13】	

現状と課題

1 現状

市内における身体障害者福祉の充実・発展及び障害者のニーズに対応するため、身体障害者に対する福祉事業、障害者社会参加推進事業、川崎市中部身体障害者福祉会館事業(以下「中身館」)等を実施しています。

2 課題

課題としては、高齢化の影響が当法人にも及んでおり、会員数の減少等の事態を招いており、法人の活性化や一層の福祉の向上のためにも会員の拡大(非加盟団体・非会員障害者の取り込み)を行う必要があります。

また流入人口が多くある川崎市においては、既存の枠組みだけでは新たなニーズに対応できなくなっている側面もあり、より効果的・効率的な事業の実施が求められています。

経営面については、職員の資質向上により提供するサービスの質の向上を図りながら、同時に提供する各種サービスの安定化・拡充により、より収益的な経営基盤の構築を図りたいと考えており、中期的な課題として向き合い、取り組むことによつて、当法人自身の成長を図っていききたいと考えます。

取組の方向性

1 経営改善項目

安定的に各種サービスが提供されるように、意欲ある優秀な職員の育成に取り組み、同時に引き続きコスト意識を持ちつつ収益の改善を図り、安定的な経営となるよう努めてまいります。

2 連携・活用項目

障害者スポーツに関しては障害者や市民が持てる能力を発揮できる環境や機会の提供に努め、生活訓練においては広報周知や会場確保などに努め、これらの取組を通じて広く市民に障害者スポーツや生活訓練等の機会の提供ができるよう関係機関とより一層の連携を図ってまいります。また川崎市福祉キャブ運行事業や地域相談支援センターすまいるにおける利用数や利用者満足度の向上、中身館における貸し会議室の利用向上やサークル活動の活性化、同作業室における利用の向上等に取り組み、障害者福祉や地域福祉に一層寄与できるよう取り組んでまいります。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

- ・生活訓練等事業などの障害者の社会参加のための事業の充実
- ・障害者スポーツの更なる普及・促進のための、スポーツ大会等への参加増や障害者スポーツ協会の基盤整備
- ・福祉キャブ運行事業における顧客満足度の向上
- ・相談支援センターすまいるにおける相談体制の向上
- ・中身館管理部門における事業(貸し会議室の提供・講習会の実施等)の充実
- ・中身館作業室における利用の向上
- ・職員研修を通じた職員の資質向上や各種資格保有者の増加、及び職員が働きやすい環境整備
- ・収益事業を中心とした収益の改善

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	障害者社会参加推進事業	生活訓練等事業への参加者数	R2:1,546	2,500	2,930	3,370	3,800	人	
		スポーツ大会等への参加者数	R2:1,085	2,300	2,630	2,970	3,300	人	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2:25,356 (R2:25,358)	37,933 (38,083)	37,933 (38,464)	37,933 (38,849)	37,933 (39,237)	千円	
②	身体障害者に対する福祉事業	福祉キャブの顧客満足度	R2:92	90	90	90	90	%	
		相談支援事業の相談件数	R2:488	600	670	730	800	件	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2:77,561 (R2:79,776)	77,403 (81,931)	77,403 (82,751)	77,403 (83,578)	77,403 (84,414)	千円	
③	中部身体障害者福祉会館指定管理事業	中身館利用者数	R2:3,630	9,500	10,670	11,830	13,000	人	
		作業室利用者数	R2:3,218	3,250	3,330	3,410	3,500	人	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2:21,355 (R2:72,738)	27,253 (73,577)	27,253 (75,049)	27,253 (76,550)	27,253 (78,081)	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	収益性の改善	経常収支比率	R2:97.8	99.1	99.2	99.3	99.3	%	
		正味財産額	R2:113,818	109,445	107,366	105,433	103,641	千円	

業務・組織に関する計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	効率性を高める業務改善	研修への参加回数	R2:18	18	19	19	20	回	
		サービス管理責任者等の障害福祉サービス提供に係る有資格者の人数	R2:6	6	6	6	6	人	

法人(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
---------	------------------	-----	---------------------------

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		障害者社会参加推進事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が広く社会参加できるよう各種教室や訓練等を実施する生活訓練等事業及びスポーツ大会等の企画を行っています。 ・日常生活・社会生活等に関する各種教室を開催する生活訓練等事業については、障害者の高齢化等により参加者数が減少傾向にあります。 ・スポーツ大会等への参加者数については、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に増加傾向にあります。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・各種教室や訓練等を実施する生活訓練等事業では、障害者が広く参加できる教室等の企画・事業内容の充実を図ることで、参加者数の水準を維持できるよう取り組んでいきます。 ・スポーツ関係においては東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とする障害者スポーツへの関心の高まりを、大会後もレガシーとして維持できるよう、スポーツ大会等のイベントの充実を図り、参加者数の維持・拡大を目指します。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	生活訓練等事業への参加者数	R2:1,546	2,500	2,930	3,370	3,800	人
	説明	生活訓練等事業への参加者数						
	2	スポーツ大会等への参加者数	R2:1,085	2,300	2,630	2,970	3,300	人
	説明	スポーツ大会等への参加者数						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:25,356 (R2:25,358)	37,933 (38,083)	37,933 (38,464)	37,933 (38,849)	37,933 (39,237)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名	身体障害者に対する福祉事業
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者等に福祉サービスを提供することで障害者の生活を支援しています。 ・福祉キャブについては、ここ数年、事業統合等により運行台数の増加が図られてきましたが、その分利用希望も増え、利用の競合により申し込みを受けられないことがあります。 ・相談支援センターについては、地区割変更等に係る対応が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉キャブについては、キャンセル発生時の利用調整等を行い利用に繋げることで利用率の向上を図り、また利用者の声を直にすくい上げ、利用環境の改善に常に取り組むことにより、顧客満足度の向上に取り組みます。 ・相談支援センターについては、地区割変更等にも適切に対応しながら、専門の相談員により、一人ひとりの相談者に対して、適切な助言及び支援を実施していきます。

スケジュール		現状値	目標値					単位
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	福祉キャブの顧客満足度	R2:92	90	90	90	90	%
	説明	車内アンケート等による満足度調査の結果						
	2	相談支援事業の相談件数	R2:488	600	670	730	800	件
	説明	相談支援事業の相談件数						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:77,561 (R2:79,776)	77,403 (81,931)	77,403 (82,751)	77,403 (83,578)	77,403 (84,414)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		中部身体障害者福祉会館指定管理事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・中身館の運営を通じて、障害者の自立及び社会参加の支援を行います。 ・管理部門においては、障害者及び福祉関係者等が実施する会議、研修会のための会議室等の提供、及び地域福祉活動を進めるための行事、講習会等を実施しています。 ・作業室においては、法定福祉サービスである生活介護事業(定員15名)及び就労継続支援事業(定員10名)を実施しています。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・貸し会議室等の事業については、会館のアピールや地域との交流、魅力ある内容の講習会の実施等により、利用実績の向上を図ります。 ・作業室については、介助技術の向上や職員の適切な配置、受け入れ利用者数に余裕のある曜日の利用を希望する方との新規利用契約などを図り、利用実績の向上を図ります。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	中身館利用者数	R2:3,630	9,500	10,670	11,830	13,000	人
	説明	貸し会議室等の延べ利用者数+会館主催各種講習会の延べ受講者数						
	2	作業室利用者数	R2:3,218	3,250	3,330	3,410	3,500	人
	説明	作業室(生活介護・就労継続支援B型事業所)の延べ利用者数						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:21,355 (R2:72,738)	27,253 (73,577)	27,253 (75,049)	27,253 (76,550)	27,253 (78,081)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		収益性の改善						
現状		公益事業については、赤字の傾向が強いため、収支の改善が課題となっています。また、そのため収益事業についても一層の黒字が求められています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・法人全般として収益の改善に取り組みます。 ・公益目的事業については事業の効果や合目的性を鑑みつつ、収益の改善を図ります。また同時に法人の経営基盤が揺るがぬよう、収益事業の収益拡大に努めます。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	経常収支比率	R2: 97.8	99.1	99.2	99.3	99.3	%
	説明	事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合						
	2	正味財産額	R2: 113,818	109,445	107,366	105,433	103,641	千円
	説明	出損者から受け入れた指定正味財産額と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		効率性を高める業務改善						
現状		障害者ニーズが多様化し事業も拡大する中で、効率的な業務実施が求められています。また必要な資格や専門知識を持った職員の育成が求められています。						
行動計画		職員研修などを通じて職員の資質向上を図ることで少人数の職員で対応することを可能とし、同時に適材適所の人員配置、職員が働きやすいような環境整備に取り組みます。また、安定的に事業運営がなされるよう、必要な資格を持った職員数の維持に努めます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	研修への参加回数	R2: 18	18	19	19	20	回
	説明	研修への参加回数						
	2	サービス管理責任者等の有資格者の人数	R2: 6	6	6	6	6	人
	説明	サービス管理責任者等の障害福祉サービス提供に係る有資格者の人数						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		
障害者社会参加推進事業					
1	生活訓練等事業への参加者数	R2:1,546	3,800	人	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと考え、感染症対策を徹底し、その周知を図りながらも、令和元年度と令和2年度の中間の2,500人とし、以降はコロナ前の水準に改善していくことを目標とします。 (参考 H29:3,867人、H30:3,894人、R1:3,336人)
	算出方法 生活訓練等事業への参加者数				
2	スポーツ大会等への参加者数	R2:1,085	3,300	人	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと考え、感染症対策を徹底し、その周知を図りながらも、令和元年度と令和2年度の中間の2,200人とし、以降はコロナ前の水準に改善していくことを目標とします。 (参考 H29:2,770人、H30:3,141人、R1:3,383人)
	算出方法 スポーツ大会等への参加者数				
3	事業別の行政サービスコスト	R2:25,356 (R2:25,358)	37,933 (39,237)	千円	事業の効率的な運用に努めて事務経費の削減を図ります。 (参考 H29:30,868千円、H30:31,915千円、R1:28,159千円)
	算出方法 本市財政支出 (直接事業費)				
身体障害者に対する福祉事業					
1	福祉キャブの顧客満足度	R2:92	90	%	引き続きサービスの向上や効率的な運行に取り組むことにより、令和2年度の水準を維持するよう目標値を設定します。 (参考 H29:68%、H30:69%、R1:81%)
	算出方法 アンケート等による満足度調査の結果				
2	相談支援事業の相談件数	R2:488	800	件	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと考え、感染症対策を徹底し、その周知を図りながらも、令和元年度と令和2年度の中間の600件とし、以降はコロナ前の水準に改善していくことを目標とします。 (参考 H29:802件、H30:804件、R1:712件)
	算出方法 相談支援事業の相談件数				
3	事業別の行政サービスコスト	R2:77,561 (R2:79,776)	77,403 (84,414)	千円	事業の効率的な運用に努めて事務経費の削減を図ります。 (参考 H29:69,216千円、H30:68,758千円、R1:77,296千円)
	算出方法 本市財政支出 (直接事業費)				

中部身体障害者福祉会館指定管理事業

1	算出方法	中身館利用者数	中身館の利用者数の増加が、指定管理事業の指標となります。	R2:3,630	13,000	人	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと考え、感染症対策を徹底し、その周知を図りながらも、令和2年度の実績に対して、令和元年度から8割の実績への改善を図り、9,500人とし、以降はタイムケアセンター事業終了後の平成30年度のコロナ前の水準以上に改善していくことを目標とします。(参考 H29: 17,274人、H30: 12,772人、R1: 11,920人)
		中部身体障害者福祉会館の利用者数					
2	算出方法	作業室利用者数	作業室の利用者数の増加が、指定管理事業の指標となります。	R2:3,218	3,500	人	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと考え、感染症対策を徹底し、その周知を図りながらも、令和2年度の水準を維持し、以降はコロナ前の水準に改善していくことを目標とします。(参考 H29: 3,503人、H30: 3,426人、R1: 3,014人)
		作業室の利用者数					
3	算出方法	事業別の行政サービスコスト	事業の効率的な運用に努めることにより、事務経費の削減を図る指標となります。	R2: 21,355 (R2: 72,738)	27,253 (78,081)	千円	事業の効率的な運用に努めて事務経費の削減を図ります。(参考 H29: 20,617千円、H30: 20,617千円、R1: 20,755千円)
		本市財政支出(直接事業費)					

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3(2021)年度	令和7(2025)年度			
収益性の改善						
1	算出方法	経常収支比率	R2: 97.8	99.3	%	経営の効率性をチェックする観点から経常収支比率(経常収益÷経常費用)をパーセンテージで設定、徐々に改善していくことを目標とします。(参考 H29: 98.8%、H30: 98.4%、R1: 91.9%)
2	算出方法	正味財産額	R2: 113,818	103,641	千円	中長期的な視点から収支の均衡が図られているかをチェックする観点から正味財産額を設定、徐々に収益性の改善が果たされた値を目標値とします。(参考 H29: 142,878千円、H30: 138,790千円、R1: 117,738千円)

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3(2021)年度	令和7(2025)年度			
効率性を高める業務改善						
1	算出方法	研修への参加回数	R2: 18	20	回	効率的な業務改善を目指すために人材育成や有資格者を適材適所に配置するなど環境整備を図る計画で、回数増を果たした目標値の設定とした。(参考 H29: 15回、H30: 22回、R1: 19回)
2	算出方法	サービス管理責任者等の有資格者の人数	R2: 6	6	人	効率的な業務改善を目指すために人材育成や有資格者を適材適所に配置するなど環境整備を図る計画で、現状値以上を確保していく目標値とした。(参考 H29: 6人、H30: 6人、R1: 6人)

5. 財務見通し

		現状		見込み				
収支及び財産の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)							
	経常収益	228,073	256,919	257,433	257,948	258,464	258,981	
	経常費用(事業費)	226,114	252,190	252,867	253,277	253,697	254,123	
	経常費用(管理費)	7,105	6,868	6,800	6,750	6,700	6,650	
	うち減価償却費	2,550	2,826	2,800	2,800	2,800	2,800	
	当期経常増減額	△5,147	△2,139	△2,234	△2,079	△1,933	△1,792	
	経常外収益	1,227						
	経常外費用							
	税引前当期一般正味財産増減額	△3,920	△2,139	△2,234	△2,079	△1,933	△1,792	
	当期一般正味財産増減額	△3,920	△2,139	△2,234	△2,079	△1,933	△1,792	
(指定正味財産増減の部)								
当期指定正味財産増減額								
正味財産期末残高	113,818	111,679	109,445	107,366	105,433	103,641		
貸借対照表	総資産	169,923	157,579	155,445	153,466	151,633	149,941	
	流動資産	121,042	110,579	108,945	107,466	106,133	104,941	
	固定資産	48,881	47,000	46,500	46,000	45,500	45,000	
	総負債	56,105	45,900	46,000	46,100	46,200	46,300	
	流動負債	46,264	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	固定負債	9,842	9,900	10,000	10,100	10,200	10,300	
	正味財産	113,818	111,679	109,445	107,366	105,433	103,641	
指定正味財産								
一般正味財産	113,818	111,679	109,445	107,366	105,433	103,641		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
経常収益	利用料収益	44,826	45,000	45,225	45,451	45,678	45,907	
経常費用	人件費(管理費分を含む)	89,871	90,000	90,450	90,902	91,357	91,814	
総資産	特定資産	27,255	24,000	21,500	19,000	16,500	14,000	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)							
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
補助金		84,607	84,171	82,171	82,171	82,171	82,171	
負担金								
委託料		72,354	89,159	89,605	90,053	90,503	90,956	
指定管理料		20,755	27,253	27,253	27,253	27,253	27,253	
貸付金(年度末残高)								
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)								
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)		68.9%	68.9%	68.9%	68.9%	68.9%	68.9%	
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
流動比率(流動資産/流動負債)		261.6%	307.2%	302.6%	298.5%	294.8%	291.5%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)								
経常収支比率(経常収益/経常費用)		97.8%	99.2%	99.1%	99.2%	99.3%	99.3%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		67.0%	70.9%	70.4%	70.0%	69.5%	69.1%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		76.2%	77.4%	76.6%	76.7%	76.8%	76.8%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		77.9%	78.1%	77.3%	77.3%	77.4%	77.4%	

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の見通し	今後の見通しに対する認識
<p>流動比率250%超、正味財産比率60%超と安全性については問題なく推移しているが、当期毎に赤字とならないよう留意しているものの、新型コロナウイルスの影響等により令和2年度は赤字となっている。また福祉キャブなど事業のボリュームが増えたことに伴い事業規模・行政サービスコストが増加している。赤字部門の整理等により収支相償に近い実績となっているが、引き続き公益的事業の実施など公益法人としての使命を果たしつつ、公益目的事業での実施の効率化や収益事業の高収益化や拡大に取り組み、より安定した経営基盤を築かなければならないと認識している。</p>	<p>公益法人であること、当事者団体であることの強みを活かした魅力ある事業展開や法人が蓄積してきたノウハウを今後も活かして、社会環境の変化への対応や持続的かつ安定的な運営ができる組織づくり、効率的運営に努めることが求められていると認識しており、現状では赤字幅は大幅に改善しているが、黒字化は果たされていない。そのために、人件費の確保、市に依存しない収益基盤の整備を図りつつ、赤字の累積により事業継続性が危惧される事態に陥らないよう、収益事業の拡大・収益強化を図りたい。</p>	<p>公益法人として、民間の事業者が受け入れにくい障害の重い方や困難ケースを受け入れている中で、収益の改善に取り組むのは難しい課題であると認識しているが、生活介護・就労継続支援事業等の収益事業を拡大することにより、収益の改善に努めていきたい。</p>